令和8年度上半期（4月～9月）の財政事情（令和8年9月30日現在）

1　歳入及び歳出の概況

（１）一般会計

①歳入　　（単位：千円）

区分		予算現額	収入済額	予算に対する収入率（%）
1	市税	4,904,893	2,928,498	59.71
2	地方譲与税	236,193	69,201	29.30
3	利子割交付金	9,000	0	0.00
4	配当割交付金	43,100	6,125	14.21
5	株式等譲渡所得割交付金	30,000	0	0.00
6	法人事業税交付金	93,000	54,458	58.56
7	地方消費税交付金	1,100,000	686,681	62.43
8	ゴルフ場利用税交付金	19,000	6,910	36.37
9	環境性能割交付金	1,000	0	0.00
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,816	0	0.00
11	地方特例交付金	83,156	80,030	96.24
12	地方交付税	7,655,936	5,256,310	68.66
13	交通安全対策特別交付金	3,302	1,630	49.36
14	分担金及び負担金	39,027	16,504	42.29
15	使用料及び手数料	113,190	42,090	37.19
16	国庫支出金	3,482,505	738,745	21.21
17	県支出金	1,946,242	122,226	6.28
18	財産収入	32,692	24,105	73.73
19	寄附金	862,003	151,830	17.61
20	繰入金	1,525,395	0	0.00
21	繰越金	277,783	1,361,210	490.03
22	諸収入	787,988	126,852	16.10
23	市債	801,900	0	0.00
小計		24,049,121	11,673,405	48.54
令和7年度繰越明許費		1,504,819	121,204	8.05
令和7年度継続費逓次繰越		842,877	151	0.02
合計		26,396,817	11,794,760	44.68

②歳出　　（単位：千円）

区分		予算現額	支出済額	予算に対する執行率（%）
1	議会費	159,200	82,237	51.66
2	総務費	3,620,580	892,072	24.64
3	民生費	7,724,246	2,672,658	34.60
4	衛生費	1,863,104	947,128	50.84
5	労働費	21,042	20,758	98.65
6	農林水産業費	895,872	371,995	41.52
7	商工費	581,687	395,806	68.04
8	土木費	2,861,651	943,071	32.96
9	消防費	1,049,437	435,847	41.53
10	教育費	2,936,954	913,694	31.11
11	災害復旧費	0	0	－
12	公債費	2,286,036	1,125,531	49.24
13	諸支出金	4,312	0	0.00
14	予備費	45,000	0	0.00
小計		24,049,121	8,800,797	36.60
令和7年度繰越明許費		1,504,819	543,371	36.11
令和7年度継続費逓次繰越		842,877	316,984	37.61
合計		26,396,817	9,661,152	36.60

（２）特別会計等　　（単位：千円）

区分			予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険特別会計			4,123,737	1,745,066	1,573,972
後期高齢者医療特別会計			1,191,987	458,192	511,089
介護保険特別会計			5,658,732	2,645,511	2,128,587
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,125	7,017	1,293
水道事業会計	収益的収支	収入	1,320,445	508,203	
		支出	1,262,403		225,435
	資本的収支	収入	488,341	0	
		支出	1,150,859		609,251
下水道事業会計	収益的収支	収入	1,860,415	746,170	
		支出	1,847,501		261,946
	資本的収支	収入	1,424,490	61,230	
		支出	1,913,462		617,989
病院事業会計	収益的収支	収入	340,798	35,666	
		支出	690,038		332,861
	資本的収支	収入	145,097	142,347	
		支出	239,177		99,167
合計			18,083,021	6,349,402	6,361,590

※水道・下水道・病院事業会計の予算現額は、収益的支出と資本的支出を集計しています。

2　市民負担の概況

（単位：千円）

市税の区分		予算現額	調定額	予算現額負担状況（円）	
				１人当たり	１世帯当たり
1	市民税	1,880,956	2,259,268	49,695	126,146
2	固定資産税	2,586,085	2,704,798	68,325	173,435
3	軽自動車税	183,926	191,125	4,859	12,335
4	市たばこ税	245,937	130,627	6,498	16,494
5	鉱産税	2	0	0	0
6	入湯税	7,987	3,855	211	536
合計		4,904,893	5,289,673	129,588	328,946
世帯数（世帯）		14,911	（令和8年9月30日現在）		
人口（人）		37,850			

（単位：千円）

区分	借入金の負担状況（円）	
	１人当たり	１世帯当たり
一般会計の市債残高	524,035	1,330,207
特別会計等の市債残高	610,415	1,549,474
全会計の一時借入金残高	0	0
合計	1,134,450	2,879,681

3　財産の現在高

区分		備考	
		行政財産	普通財産
土地（㎡）	2,013,057.07	1,494,072.46	518,984.61
建物（㎡）	202,248.43	183,161.16	19,087.27
有価証券（千円）	3,500		
出資金（千円）	40,448		
基金（千円）	11,817,915		

※出資金には、一般会計に係る出資による権利と出捐金の合計額を計上しています。

1 決算の概要

（1）一般会計

令和７年度の予算では、第３次阿賀野市総合計画に掲げる６つの分野別施策と総合的政策との整合性を図りながら、特に３つの施策（人口減少対策、人材の育成、産業の振興）を重点化することで、国の政策と関連付けて財源を配分しました。老朽化した各小学校のプールを統合し、校外拠点型の屋内プールの整備を進めるためのプール設計業務委託や管理できなくなった空き家の解消を支援するための空き家対策事業など人口減少社会へに対応するための事業を実施したほか、市内企業と就職希望者のマッチングを図る企業発見フェアの初開催や就農意欲のある地域おこし協力隊の受け入れなどで人材の確保と育成を支援しました。産業の振興では、オーガニックビレッジ事業により、生産から消費までの一貫した体制を構築し、有機農産物の産地化の推進などを実施したところです。

この結果、令和７年度一般会計は、予算現額273億3,577万3千円に対し、歳入決算額は、256億1,024万9千円（前年度費25億8,951万4千円、9.2%減）、歳出決算額は241億2,768万4千円（前年度比26億9,711万7千円、10.1%減）となりました。

歳入歳出の差し引き額は、14億8,256万5千円で、翌年度への繰越事業充当財源1億2,135万5千円を差し引いた実質収支は13億6,121万円の黒字となりました。

表1　一般会計の決算収支の状況　（単位：千円）

区　分		令和７年度	令和６年度
歳　入　総　額	(A)	25,610,249	28,199,763
歳　出　総　額	(B)	24,127,684	26,824,801
歳入歳出差引額　(A) － (B)	(C)	1,482,565	1,374,962
翌年度に繰り越すべき財源	(D)	121,355	264,264
実 質 収 支　(C) － (D)	(E)	① 1,361,210	② 1,110,698
単年度収支　① － ②	(F)	250,512	-90,419
財政調整基金積立金	(G)	129,370	380,475
公債費繰上償還金	(H)	0	0
財政調整基金取崩額	(I)	0	0
実質単年度収支　(F)＋(G)＋(H)－(I)	(J)	379,882	290,056
実質収支比率　(E) ÷ (L)	(K)	10.0%	8.4%
標準財政規模	(L)	13,550,647	13,231,151

※ 標準財政規模とは、その地方自治体が標準的な状態であるときに、通常収入が見込まれる一般財源の規模を表すものです。

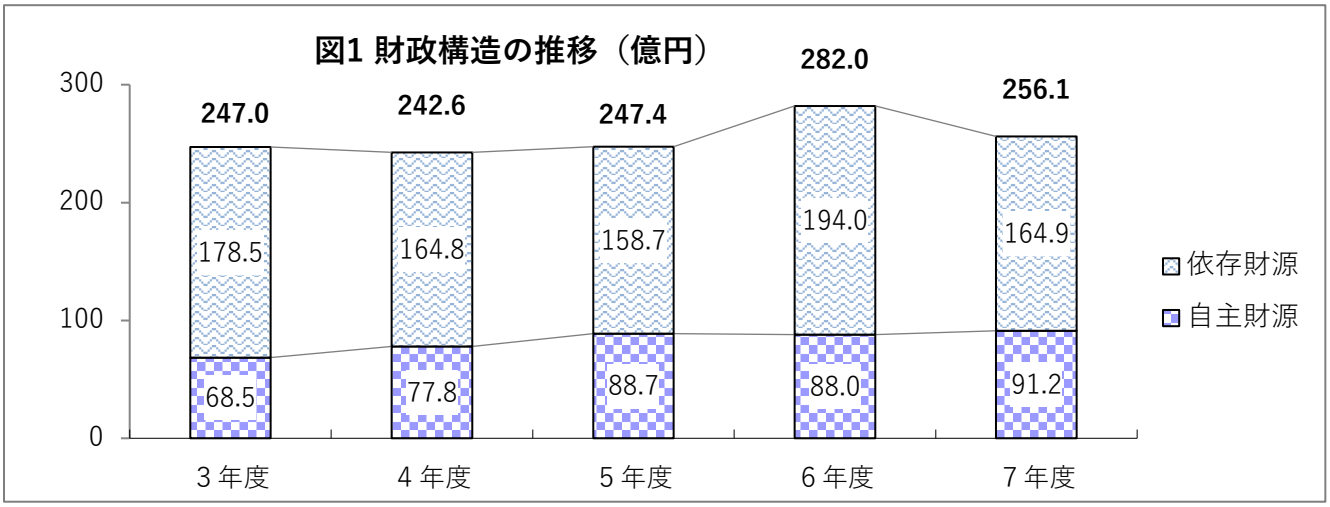
※ 端数処理により合計が一致しない場合があります。（以下表１～表４、図１～図６まで同じ。）

2 一般会計の決算状況

（1）歳入の状況

表2　一般会計の歳入決算の状況　　（単位：千円、％）

	区　分	令和７年度	構成比	令和６年度	構成比	前年度対比	増減率
1	市　　税	5,109,622	20.0	4,775,395	16.9	334,227	7.0
2	地方譲与税	238,548	0.9	235,243	0.8	3,305	1.4
3	利子割交付金	8,228	0.0	1,552	0.0	6,676	430.2
4	配当割交付金	34,256	0.1	33,766	0.1	490	1.5
5	株式等譲渡所得割交付金	49,402	0.2	41,874	0.1	7,528	18.0
6	法人事業税交付金	89,174	0.3	90,086	0.3	△ 912	△ 1.0
7	地方消費税交付金	1,132,952	4.4	1,049,113	3.7	83,839	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	19,690	0.1	19,319	0.1	371	1.9
9	環境性能割交付金	23,733	0.1	25,754	0.1	△ 2,021	△ 7.8
10	国有提供施設等所在市町村交付金	1,772	0.0	1,778	0.0	△ 6	△ 0.3
11	地方特例交付金	46,157	0.2	256,760	0.9	△ 210,603	△ 82.0
12	地方交付税	7,975,769	31.1	7,604,912	27.0	370,857	4.9
13	交通安全対策特別交付金	3,442	0.0	3,159	0.0	283	9.0
14	分担金及び負担金	40,102	0.2	30,106	0.1	9,996	33.2
15	使用料及び手数料	110,247	0.4	134,210	0.5	△ 23,963	△ 17.9
16	国庫支出金	3,880,660	15.2	4,087,205	14.5	△ 206,545	△ 5.1
17	県支出金	1,828,089	7.1	1,651,183	5.9	176,906	10.7
18	財産収入	24,689	0.1	14,149	0.1	10,540	74.5
19	寄 附 金	805,117	3.1	840,896	3.0	△ 35,779	△ 4.3
20	繰 入 金	851,465	3.3	1,148,019	4.1	△ 296,554	△ 25.8
21	繰 越 金	1,374,962	5.4	1,259,850	4.5	115,112	9.1
22	諸 収 入	804,173	3.1	596,894	2.1	207,279	34.7
23	市　　債	1,158,000	4.5	4,298,538	15.2	△ 3,140,538	△ 73.1
24	自動車取得税交付金	0	0.0	2	0.0	△ 2	△ 100.0
	合　　計	25,610,249	100.0	28,199,763	100.0	-2,589,514	△ 9.2



主な科目の増減要因

	（令和７年度決算額）	（前年度比較額）	（前年度比）
市　税	51億962万2千円	3億3,422万7千円	7.0%

増収の主な要因は、定額減税に伴う住民税所得割の前年度減収分が復調したことや、法人市民税において半導体需要の伸びによる製造業の収益増等に伴う増収によるものです。市税全体では昨年度より7.0%増額となりました。詳細は「９ 市税収納状況調」のとおりです。

交付金	14億880万6千円	△1億1,435万7千円	△ 7.5%

物価高騰の影響により地方消費税交付金が増（前年度比8,383万9千円増）となりましたが、定額減税に伴う住民税所得割の減収補填分や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填分など地方特例交付金の減（前年度比2億1,060万3千円減）などにより、全体では減額となりました。

地方交付税	79億7,576万9千円	3億7,085万7千円	4.9%

普通交付税は、広域ごみ処理施設建設に係る負担金への借入の元金償還開始による公債費の増加や、物価高騰の社会情勢を反映した単位費用の増加などにより、前年度よりも増額（前年度比3億3,470万3千円、4.9%増）となりました。特別交付税は、地域おこし協力隊の増員などにより前年度より増額（前年度比3,615万4千円、4.5%増）となりました。

国庫支出金	38億8,066万円	△2億654万5千円	△ 5.1%

児童手当負担金（前年度比1億4,211万1千円増）や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金（1億333万5千円増）が増加した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（前年度比2億7,587万5千円減）、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金（1億5,377万1千円減）及び学校施設環境改善交付金（1億6,398万9千円減）の減小などにより、全体では減額となりました。

県支出金	18億2,808万9千円	1億7,690万6千円	10.7%

公立学校情報機器整備費補助金の皆増（4,066万3千円増）、参議院議員通常選挙費委託金の皆増（2,141万6千円増）、国勢調査委託金の増（前年度比1,892万9千円増）などにより、昨年度よりも増額しました。

寄附金	8億511万7千円	△3,577万9千円	△ 4.3%

ふるさと寄附金は増（前年度比3,769万7千円増）となりましたが、その他の寄附金が減額したことにより、昨年度より減額となりました。

繰入金	8億5,146万5千円	△2億9,655万4千円	△ 25.8%

あがの市民病院整備基金繰入金の増（1億8万4千円増）やふるさと阿賀野市応援基金繰入金の増（1億6,168万3千円増）の一方で、公共施設等整備基金繰入金の皆減（3億6,000万円減）やごみ処理施設整備基金繰入金の減（前年度比1億6,120万3千円減）などにより全体では昨年度より減額となりました。

繰越金	13億7,496万2千円	1億1,511万2千円	9.1%

前年度繰越金（11億1,069万8千円）と前年度繰越金繰越明許分（2億6,426万4千円）です。

市債	11億5,800万円	△31億4,053万8千円	△ 73.1%

京ヶ瀬体育館の解体事業への借入（2億1,090万円）や、道路消雪施設及び舗装修繕事業等への借入（3億4,460万円）が主なものです。借入に際しては、合併特例債が発行期限を迎えたことに伴い、交付税への算入率が高い起債が限定されることから、これまで以上に借入れの精査を進め、後年度負担が過大にならないよう配慮しています。

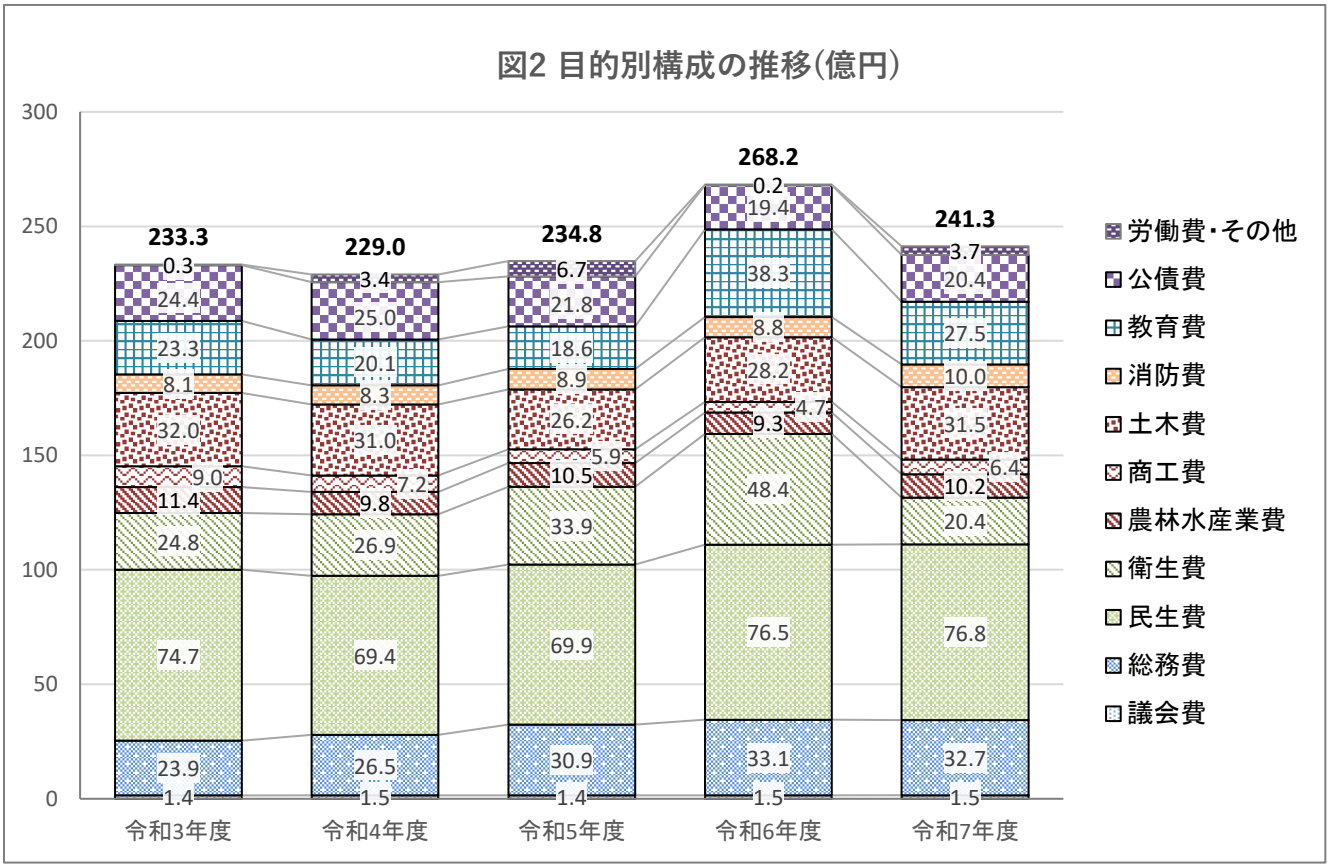
自主財源　：　市税、繰入金、負担金・使用料ほか（市が自主的に収入しうる財源）
依存財源　：　地方交付税、国県支出金、消費税交付金、市債、譲与税・その他
（国又は県により定められた額、割り当てられた額を収入する財源）

2 一般会計の決算状況

（2） 歳出の状況（目的別）

表3　一般会計の目的別歳出決算の状況

	区　分	令和７年度		令和６年度		前年度対比	
			構成比		構成比		増減率
1	議会費	154,738	0.6	145,231	0.5	9,507	6.5
2	総務費	3,274,645	13.6	3,310,306	12.3	△ 35,661	△ 1.1
3	民生費	7,683,756	31.8	7,648,022	28.5	35,734	0.5
4	衛生費	2,044,751	8.5	4,835,748	18.0	△ 2,790,997	△ 57.7
5	労働費	20,411	0.1	20,018	0.1	393	2.0
6	農林水産業費	1,016,451	4.2	931,706	3.5	84,745	9.1
7	商工費	644,857	2.7	467,650	1.7	177,207	37.9
8	土木費	3,154,106	13.1	2,820,728	10.5	333,378	11.8
9	消防費	995,072	4.1	880,494	3.3	114,578	13.0
10	教育費	2,745,414	11.4	3,828,082	14.3	△ 1,082,668	△ 28.3
11	公債費	2,042,937	8.5	1,936,785	7.2	106,152	5.5
12	諸支出金	350,546	1.5	31	0.0	350,515	1,130,693.5
13	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳出合計	24,127,684	100.0	26,824,801	100.0	△ 2,697,117	△ 10.1



主な科目の増減要因

	（令和７年度決算額）	（前年度比較額）	（前年度比）
民生費	76億8,375万6千円	3,573万4千円	0.5%

定額減税調整給付金給付事業の皆減（3億4,735万5千円減）、定額減税不足額給付金給付事業の皆増（1億4,964万円増）、児童手当支給事業の増（前年比1億3,779万7千円増）、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増（1億71万7千円増）などによるものです。

衛生費	20億4,475万1千円	△27億9,099万7千円	△ 57.7%

広域ごみ処理施設整備に係る負担金の減（前年比25億8,450万8千円減）などによるものです。

農林水産業費	10億1,645万1千円	8,474万5千円	9.1%

中山間地域等直接支払事業の増（前年比1,260万8千円増）、地域おこし協力隊の隊員数の増加に伴う人件費等の増（前年比1,781万円増）、農林水産業総合振興関係事業の増（前年比2,940万3千円増）、いきいき畜産推進事業の増（前年比1,021万3千円増）などによるものです。

商工費	6億4,485万7千円	1億7,720万7千円	37.9%

プレミアム付き商品券発行事業の皆増（8,084万9千円増）、省エネ設備導入促進事業の皆増（2,740万5千円増）などによるものです。

土木費	31億5,410万6千円	3億3,337万8千円	11.8%

国庫補助による道路改良事業の増（前年比1億4,199万4千円増）や道路消雪施設修繕事業の増（前年比9,972万2千円増）、空き家対策事業の増（前年比3,682万7千円増）、瓢湖水きん公園管理事業の増（前年費4,715万7千円増）などによるものです。

消防費	9億9,507万2千円	1億1,457万8千円	13.0%

消防本署管理事業費の増（前年比4,008万円増）、災害対策事業の増（前年比1,494万1千円増）、防災設備管理事業の増（前年比1,480万7千円増）などによるものです。

教育費	27億4,541万4千円	△10億8,266万8千円	△ 28.3%

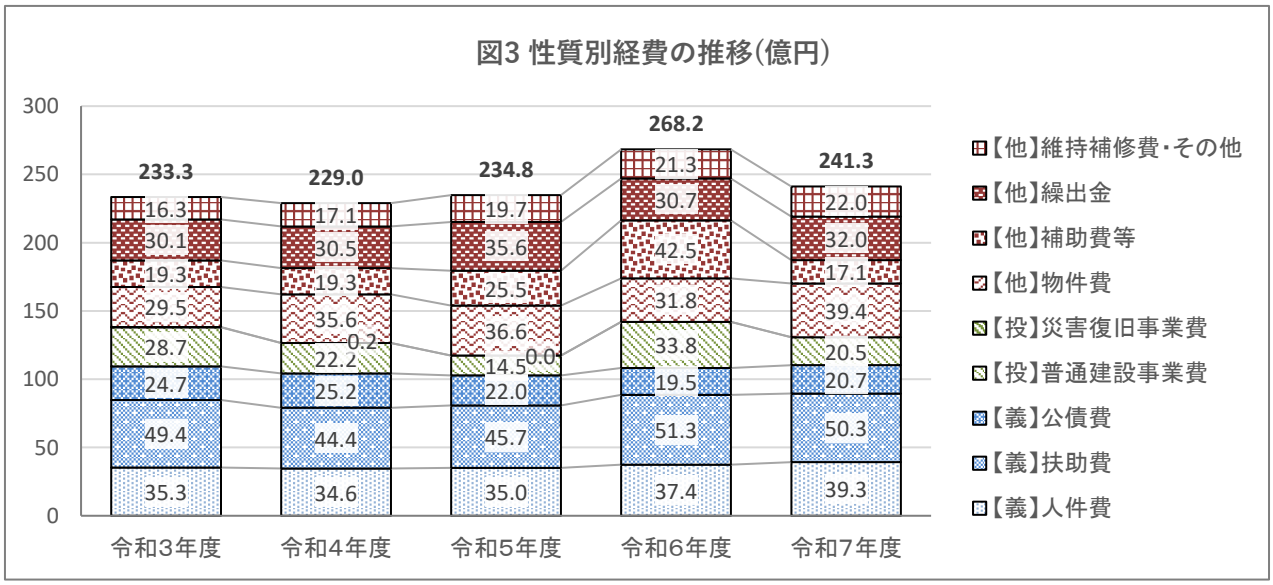
小中学校長寿命化等改修事業の減（前年比12億3,266万1千円減）、笹神体育館改修事業の皆減（4億8,288万9千円減）、京ヶ瀬体育館解体事業の皆増（3億1,636万円増）などによるものです。

2 一般会計の決算状況

（3） 歳出の状況（性質別）

表4　一般会計の性質別歳出決算の状況

区　分			令和７年度		令和６年度		前年度対比	
				構成比		構成比		増減率
義務的経費	人　件　費		3,925,911	16.3	3,739,383	13.9	186,528	5.0
	扶　助　費		5,028,078	20.8	5,125,307	19.1	△ 97,229	△ 1.9
	公　債　費		2,072,937	8.6	1,951,785	7.3	121,152	6.2
	小　　計		11,026,926	45.7	10,816,475	40.3	210,451	1.9
投資的経費	普通建設事業費		2,045,833	8.5	3,383,199	12.6	△ 1,337,366	△ 39.5
		補助事業	868,238	3.6	2,498,437	9.3	△ 1,630,199	△ 65.2
		単独事業	1,133,659	4.7	825,005	3.1	308,654	37.4
		国直轄事業	0	0.0	3,005	0.0	△ 3,005	△ 100.0
		県営事業負担金	43,936	0.2	56,752	0.2	△ 12,816	△ 22.6
	災害復旧事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小　　計		2,045,833	8.5	3,383,199	12.6	△ 1,337,366	△ 39.5
その他の経費	物　件　費		3,937,702	16.3	3,181,824	11.9	755,878	23.8
	維持補修費		386,476	1.6	401,797	1.5	△ 15,321	△ 3.8
	補助費等		1,709,918	7.1	4,250,692	15.8	△ 2,540,774	△ 59.8
		一部事務組合分	291,004	1.2	2,873,291	10.7	△ 2,582,287	△ 89.9
	貸　付　金		280,000	1.2	250,000	0.9	30,000	12.0
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積　立　金		1,538,152	6.4	1,473,747	5.5	64,405	4.4
	繰　出　金		3,202,677	13.3	3,067,067	11.4	135,610	4.4
	小　　計		11,054,925	45.8	12,625,127	47.1	△ 1,570,202	△ 12.4
合　　計			24,127,684	100.0	26,824,801	100.0	△ 2,697,117	△ 10.1



主な科目の増減要因

	（令和７年度決算額）	（前年度比較額）	（前年度比）
義務的経費	110億2,692万6千円	2億1,045万1千円	1.9%

人件費は、給与改定などにより前年度比で1億8,652万8千円増となりました。

扶助費は、定額減税調整給付金給付事業の皆減（3億4,735万5千円減）、定額減税不足額給付金給付事業の皆増（1億4,964万円増）や国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策事業の減などにより、全体では前年度比で9,722万9千円減となりました。

公債費は、広域ごみ処理施設及び京ヶ瀬学校給食センター整備事業への借入の元利償還金の増などにより前年度比で1億2,115万2千円増となりました。

投資的経費	20億4,583万3千円	△13億3,736万6千円	△ 39.5%

普通建設事業費は、小中学校長寿命化等改修事業の減（前年比6億9,728万円減）や笹神体育館改修事業の皆減（4億8,288万9千円減）などにより前年度比で13億3,736万6千円減となりました。

その他の経費	110億5,492万5千円	△15億7,020万2千円	△ 12.4%

物件費は、京ヶ瀬体育館解体事業の皆増（3億1,636万円増）、学校給食管理事業の皆増（2億853万6千円増）などにより前年度比で7億5,587万8千円増となりました。

補助費については、広域ごみ処理施設整備に係る負担金の減などにより前年度比で25億4,077万4千円減となりました。

3 特別会計・企業会計の決算状況

（1）特別会計

	（歳入決算額）	（歳出決算額）	（歳入歳出差引額）
国民健康保険特別会計	4,204,497千円	4,145,543千円	58,954千円

国民健康保険特別会計につきましては、歳入では、税率改定により保険税が増加した一方で療養給付費の減少による保険給付費等交付金の減少などから、前年度比1億175万9千円（2.4％）の減額、歳出では、療養給付費が減少したことなどにより、1億4,528万8千円（3.4％）の減額となりました。

	（歳入決算額）	（歳出決算額）	（歳入歳出差引額）
後期高齢者医療特別会計	1,093,510千円	1,076,384千円	17,126千円

後期高齢者医療特別会計につきましては、歳入では、保険料及び療養給付費負担金繰入金、前年度療養給付費負担金清算金の増加により、前年度比6,889万8千円（6.7％）の増額、歳出では、広域連合保険料納付金及び療養給付費納付金が増加したことなどにより、前年度比6,471万3千円（6.4％）の増額となりました。

	（歳入決算額）	（歳出決算額）	（歳入歳出差引額）
介護保険特別会計	5,693,902千円	5,189,922千円	503,980千円

介護保険特別会計につきましては、歳入では、保険料及び県支出金等が増加したことなどから、前年度比1億1,400万円（2.0％）の増額、歳出では、総務費が増加した一方で保険給付費が減少したことなどから、前年度比4,743万円（0.9％）の減額となりました。

	（歳入決算額）	（歳出決算額）	（歳入歳出差引額）
押切外四ヶ大字財産区特別会計	8,510千円	5,019千円	3,491千円

押切外四ヶ大字財産区特別会計につきましては、財産区有地をゴルフ場敷地として貸付している収入を財源として、財産区山林の維持管理をしているものです。

（２）企業会計

（単位：千円）

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
水道事業会計	R7	1,171,043	1,103,897	67,146
	R6	1,148,790	1,044,003	104,787
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	R7	412,086	986,093	△ 574,007
	R6	434,774	999,352	△ 564,578

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
下水道事業会計	R7	1,800,119	1,719,427	80,692
	R6	1,775,687	1,735,503	40,184
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	R7	1,232,125	1,682,672	△ 450,547
	R6	1,212,219	1,662,590	△ 450,371

会　計　名		収益的収入	収益的支出	収支差引額
病院事業会計	R7	426,343	805,953	△ 379,610
	R6	463,079	830,822	△ 367,743
		資本的収入	資本的支出	収支差引額
	R7	209,083	305,152	△ 96,069
	R6	130,768	227,140	△ 96,372